

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2021年10～12月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2021年10～12月実績、2022年1～3月予測
- 対象企業／県内主要企業486社
うち、回答社数217社(製造業82社、非製造業135社)

〈2022年1月〉

株式会社 常陽産業研究所
地域研究部 地域研究センター

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2021年7～12月期の実績	9
(2) 2022年1～6月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

1. 概況 自社業況総合判断 DI が 31 期振りに「好転」超へ転換 — 感染状況の落ち着きなどを背景に、非製造業を中心に改善

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「好転」超 1.4%と、前期（2021年7～9月期）調査の「悪化」超 11.3%から 13ポイント（以下、pt）上昇した。「好転」超となるのは、前年同期の円高及び輸出減少の反動増や、消費増税（5%→8%）前の駆け込み需要の影響などがみられた 2014年1～3月期以来、31期（7年9か月）振りである。

業種別にみると、製造業は「好転」超 12.5%と前期から概ね横ばいであった。製造業の景況感は、前年比では持ち直しているものの、世界的な供給制約や資源・資材価格の上昇などの影響を受けて、足もとで回復が足踏みしていると考えられる。

非製造業は「悪化」超 5.2%と、依然として水面下（「悪化」超）の数値ながらも、前期から 19pt 上昇した。非製造業では、対面型サービス関連の業種など、引き続き新型コロナの悪影響を受けている企業が多いものの、感染状況の落ち着きや国の緊急事態宣言（8月20日～9月30日）の解除などを受けて、景況感が上向いたとみられる。

先行き（2022年1～3月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 1.9%と今期から 3pt 低下する見通し。業種別にみると、非製造業は「悪化」超 5.2%と今期と横ばいであるものの、製造業は「好転」超 3.8%と 9pt 低下する見込みとなっている。

先行きは、感染状況の推移とそれに伴う感染対策や経済対策等の動向、また、世界的な供給制約や、企業物価の上昇などが県内生産に与える影響等を注視していく必要がある。

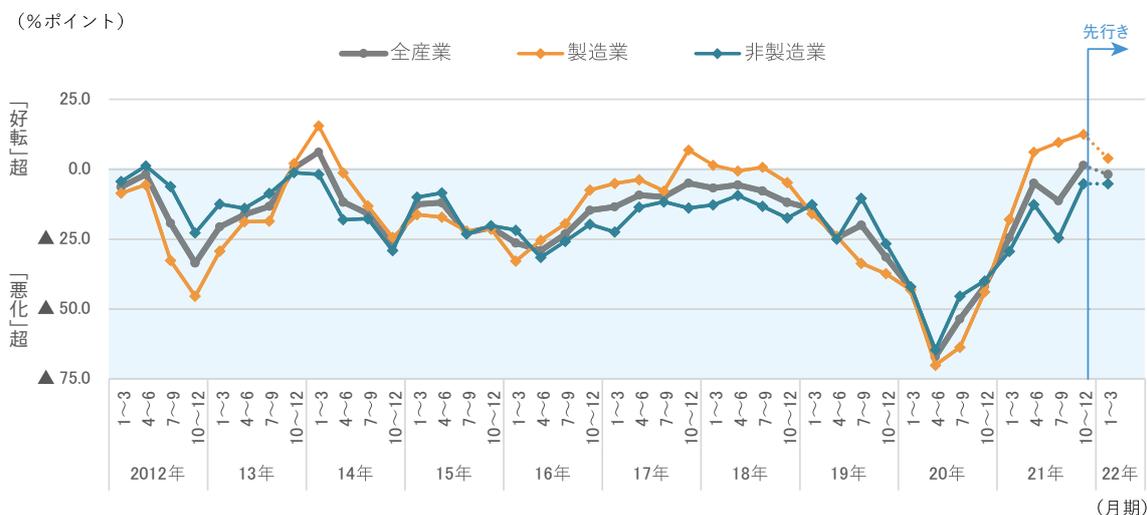
自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

	2020	2021				2022	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	前回予測	1～3月期予測
全産業	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 11.1	▲ 1.9
製造業	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	2.1	3.8
非製造業	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 19.7	▲ 5.2

※自社業況総合判断 DI = 「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

自社業況総合判断 DI の推移



2. 自社業況 — 全産業で 31 期振りに「好転」超へ転換

自社業況総合判断 DI は、全産業で「好転」超 1.4%と、前期（2021 年 7～9 月期）調査の「悪化」超 11.3%から 13pt 上昇した。「好転」超となるのは、前年同期の円高及び輸出減少の反動増や、消費増税（5%→8%）前の駆け込み需要の影響などがみられた 2014 年 1～3 月期以来、31 期（7 年 9 か月）振りである。

業種別にみると、製造業は「好転」超 12.5%と前期から概ね横ばいであった。内訳をみると、素材業種、加工業種が低下したものの、その他業種が上昇している。企業からは、5G 関連機器や半導体製造設備など、一部の品目について需要の増加を指摘する声があった。一方で、「半導体や部品不足による減産が続く仕向け先があり、当社の操業率も上がらない」（金属製品）、「仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁できず、採算が急激に悪化している」（食料品）といった声も多く聞かれた。製造業の景況感は、前年比では持ち直しているものの、世界的な供給制約や物価上昇などを受けて、足もとで回復が足踏みしていると考えられる。

非製造業は「悪化」超 5.2%と、依然として水面下（「悪化」超）の数値ながらも、前期から 19pt 上昇した。内訳をみると、全ての業種で DI が改善している。企業からは、新型コロナの悪影響を指摘する声も少なくなかったものの、「緊急事態宣言が解除され、10 月から客数・売上が回復基調にある」（小売業）、「感染状況が落ち着く中、行政の宿泊補助もあり順調に回復している」（宿泊業）など、業況の改善に関する声が目立った。非製造業では、引き続き新型コロナの悪影響を受けている企業が多いものの、感染状況の落ち着きや国の緊急事態宣言（8 月 20 日～9 月 30 日）の解除などを受けて、景況感が上向いたとみられる。

先行き（2022 年 1～3 月期）は、全産業で「悪化」超 1.9%と今期から 3pt 低下し、業種別では、製造業が 9pt 低下、非製造業が横ばいとなる見通しとなっている。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

	2020		2021				2022
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期予測
全産業	▲ 53.6	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 1.9
製造業	▲ 63.7	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	3.8
素材業種	▲ 72.2	▲ 75.0	▲ 38.5	57.1	16.6	14.3	▲ 7.2
加工業種	▲ 77.6	▲ 23.5	▲ 7.8	23.9	40.0	36.1	31.4
その他	▲ 45.7	▲ 57.5	▲ 25.0	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 16.7	▲ 22.6
非製造業	▲ 45.4	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 5.2
建設業	▲ 29.5	▲ 24.2	▲ 6.9	▲ 29.4	▲ 9.0	3.4	▲ 3.4
卸売業	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 20.8	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 12.5
小売業	▲ 54.6	▲ 36.3	▲ 38.1	▲ 17.7	▲ 39.1	▲ 33.3	▲ 16.6
運輸・倉庫業	▲ 60.0	▲ 53.8	▲ 46.1	▲ 6.3	▲ 47.1	0.0	▲ 16.7
サービス業	▲ 51.9	▲ 43.1	▲ 30.9	2.0	▲ 18.8	3.9	3.9

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2020		2021				2022
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期予測
30人未満	▲ 51.2	▲ 43.2	▲ 34.7	▲ 29.6	▲ 28.6	▲ 14.1	▲ 6.4
30～99人	▲ 57.5	▲ 44.4	▲ 21.6	4.8	▲ 3.6	8.5	▲ 5.7
100～299人	▲ 62.5	▲ 42.2	▲ 23.4	14.3	▲ 5.0	10.8	5.4
300人以上	▲ 40.6	▲ 33.3	▲ 3.9	20.0	14.3	15.4	15.4

3. 地域別の動向 ー全ての地域で全産業のDIが上昇

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超8.2%と前期比4ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は前期比5pt低下し、非製造業は同8pt上昇した。

〈県南地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「好転」超13.3%と前期比35pt上昇した。

業種別にみると、製造業は前期比33pt上昇し、非製造業は同37pt上昇した。

〈県西地域〉

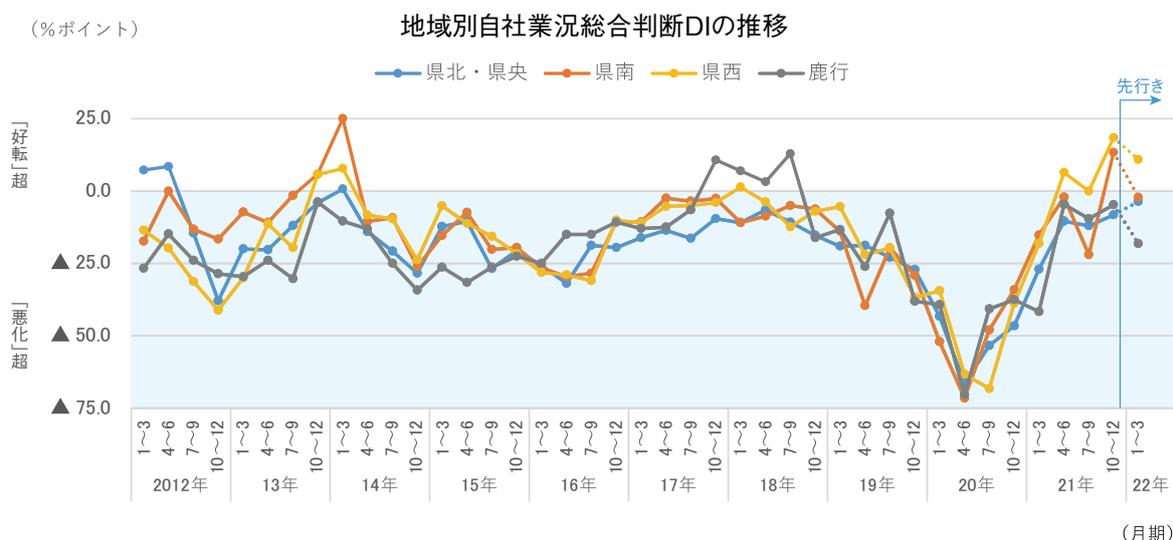
全産業の自社業況総合判断DIは、「好転」超18.4%と前期比18pt上昇した。

業種別にみると、製造業は前期比5pt上昇、非製造業は同33pt上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超4.8%と前期比5pt上昇した。

業種別にみると、製造業は前期比10pt低下し、非製造業は同18pt上昇した。



4. 国内景気の動向 ー製造業で22pt上昇、非製造業で28pt上昇

全産業の国内景気判断DIは、「好転」超5.0%と前期比25pt上昇した。業種別にみると、製造業は前期比22pt上昇し、非製造業は同28pt上昇した。

先行き（2022年1～3月期）は、製造業で今期から4pt低下、非製造業で横ばいとなる見通し。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

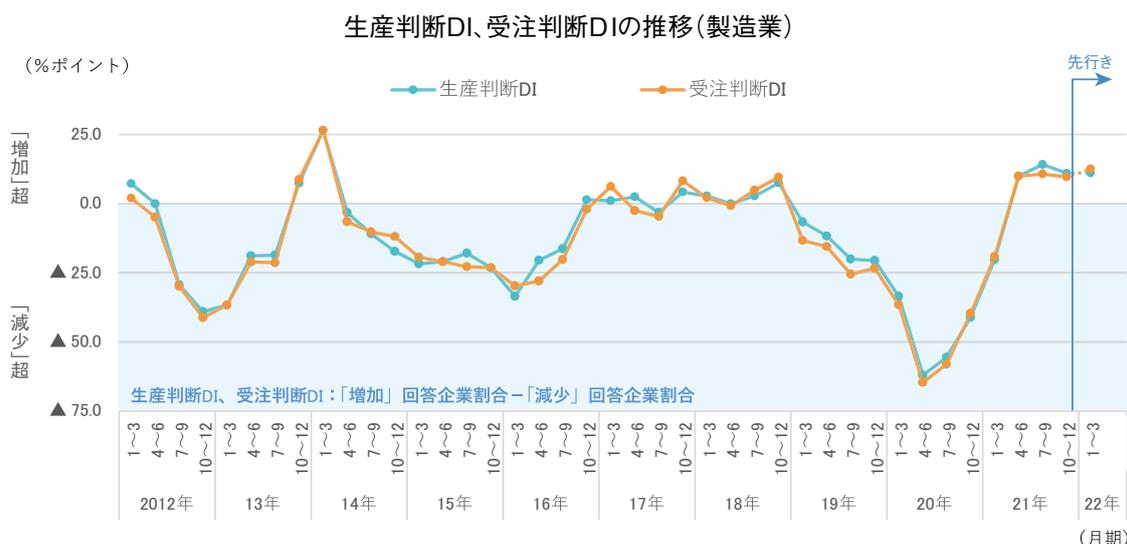
	2020		2021				2022
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期予測
全産業	▲79.0	▲75.1	▲53.3	▲18.4	▲20.2	5.0	3.7
製造業	▲83.1	▲75.7	▲40.8	▲3.1	▲4.3	17.2	13.6
非製造業	▲75.7	▲74.6	▲62.6	▲29.1	▲30.4	▲2.2	▲2.2

※国内景気判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断DIは3pt低下、受注判断DIは概ね横ばい

製造業の生産判断DIは「増加」超11.0%と前期比3pt低下し、受注判断DIは「増加」超9.7%と前期から概ね横ばいだった。企業からは「5G関連の受注増が継続している」（電子部品・デバイス）、「不足感のある半導体の製造設備需要が堅調である」（業務用機械等）など、一部の品目について需要の増加を指摘する声がある一方、「半導体不足や東南アジアの部品供給難などの影響で取引先が減産しており、受注が低調である」（生産用機械）、「長引く消費低迷で受注が減少している。原材料高も問題だ」（食料品）など、受注が低迷しているとの声も聞かれた。

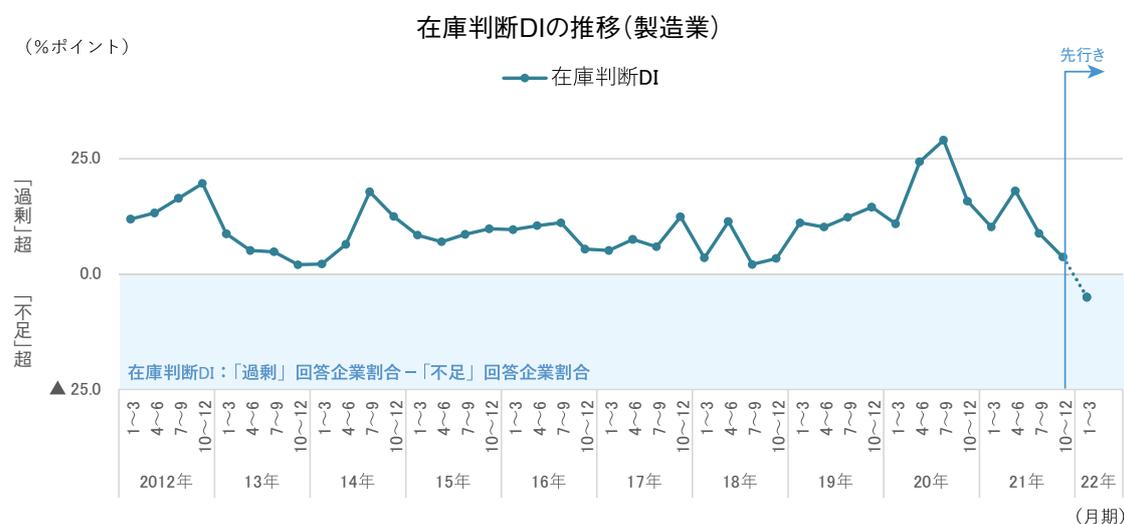
先行き（2022年1～3月期）は、生産判断DIが「増加」超11.1%と今期から横ばい、受注判断DIが同12.5%と概ね横ばいとなる見通しである。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断DIは5pt低下

製造業の在庫判断DIは「過剰」超3.7%と、前期比5pt低下した。

先行き（2022年1～3月期）は、「不足」超5.0%と今期から9pt低下する見通しである。



(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は 14pt 上昇、販売価格判断 DI は 8pt 上昇

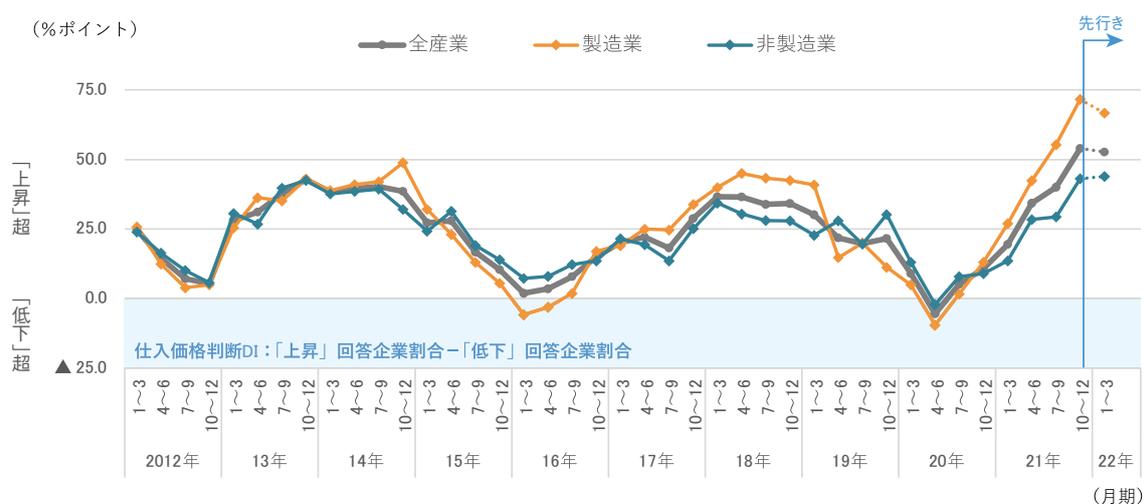
〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 54.0%と前期から 14pt 上昇した。業種別にみると、製造業は同 71.6%と前期比 16pt 上昇し、非製造業は同 43.1%と同 14pt 上昇している。

当社が 21 年 12 月に実施した調査によると、県内企業は「原油価格・資材価格の上昇」、「仕入先からの値上げ要請」などを仕入価格の主な上昇要因と考えているようだ。

先行き（2022 年 1～3 月期）は、全産業で「上昇」超 52.7%と今期から概ね横ばいとなり、業種別では、製造業が同 66.7%と 5pt 低下し、非製造業が同 43.9%と横ばいとなる見通しである。

仕入価格判断DIの推移

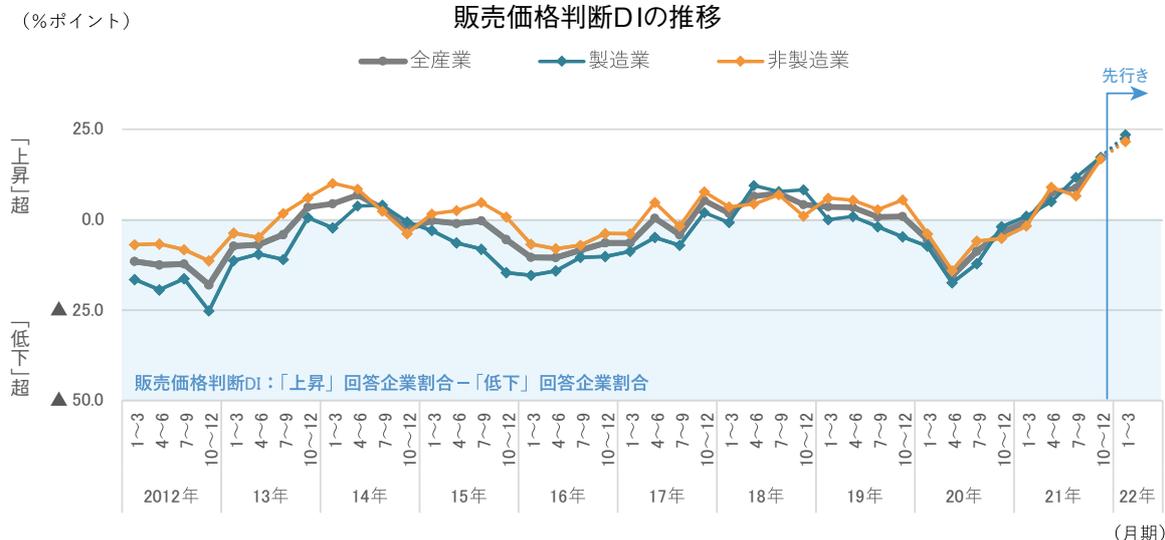


〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 17.0%と前期から 8pt 上昇した。業種別にみると、製造業は同 17.3%と前期比 6pt 上昇し、非製造業は同 16.8%と同 10pt 上昇している。

先行き（2022 年 1～3 月期）は、全産業で「上昇」超 22.3%と今期から 5pt 上昇し、業種別では、製造業が同 23.5%と 6pt 上昇、非製造業が同 21.6%と 5pt 上昇する見通しである。

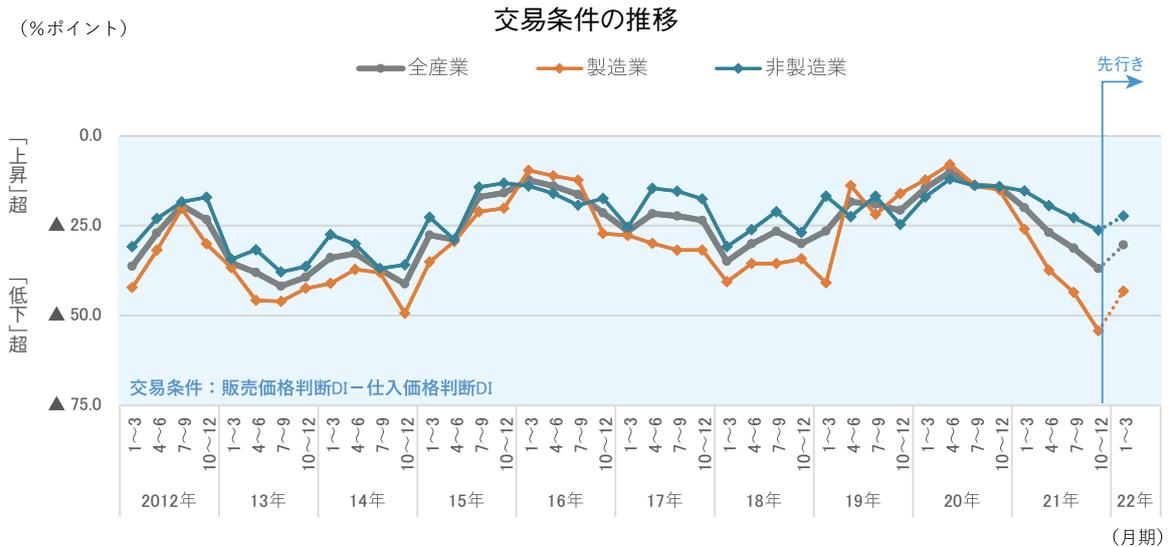
販売価格判断DIの推移



〈交易条件〉

販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた交易条件は、全産業で▲37.0%と前期比6pt低下した。交易条件の悪化は6期連続となる。業種別にみると、製造業は▲54.3%と同11pt低下、非製造業は▲26.3%と同4pt低下した。仕入価格が上昇する中、企業からは「受注元とメーカー等との間で価格転嫁が滞っているため、当社の価格改定も進まない」（金属製品）、「公共工事は設計価格が決まってしまう」（建設業）など、価格転嫁の難しさを指摘する声が聞かれた。

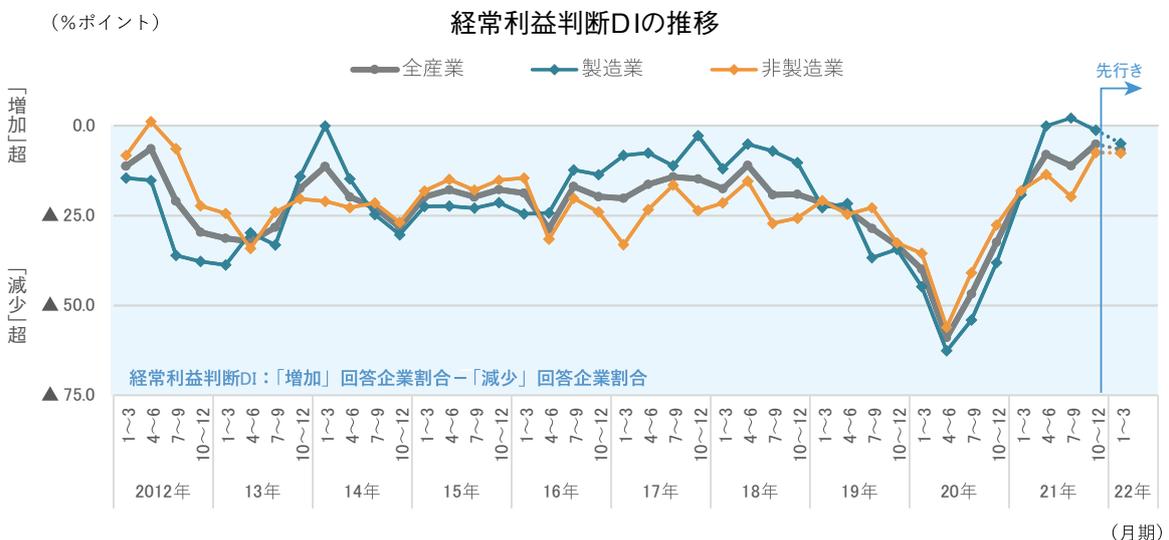
先行き（2022年1～3月期）は、全産業で▲30.4%と今期から7pt上昇し、業種別では、製造業が▲43.2%と11pt上昇、非製造業が▲22.3%と4pt上昇の見通しである。



(5) 経常利益：経常利益判断DIは製造業で3pt低下、非製造業で12pt上昇

経常利益判断DIは、全産業で「減少」超5.1%と前期比6pt上昇した。業種別にみると、製造業は同1.2%と前期から3pt低下し、非製造業は同7.4%と同12pt上昇した。

先行き（2022年1～3月期）は、全産業で「減少」超6.6%と今期から概ね横ばいとなり、業種別にみると、製造業は同4.9%と4pt低下、非製造業は同7.6%と横這いとなる見通しである。



(6) 経営上の問題点：「人材難」が遡及可能な1990年以降、初めて1位に

経営上の問題点は、全産業で「人材難」が44.4%（前期比7.6pt上昇）と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞・減少」が43.5%（同10.2pt低下）、「原材料（仕入）高」が36.0%（同5.7pt上昇）となった。「人材難」が1位となるのは、遡及可能な1990年以降初めてとなる。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が50.6%（前期比2.3pt上昇）と最も多く、「売上・受注の停滞・減少」、「人材難」が39.5%（同7.7pt低下、同0.2pt上昇）と同率で続いた。「原材料（仕入）高」が1位となるのは2期連続である。

非製造業では「人材難」が47.4%（前期比12.2pt上昇）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」が45.9%（同11.8pt低下）、「人手不足求人難」が38.3%（同3.1pt増）と続いた。国の緊急事態宣言の解除や感染状況の落ち着きなどが、順位の変動に繋がったと推測される。

経営上の問題点（2021年10～12月期）

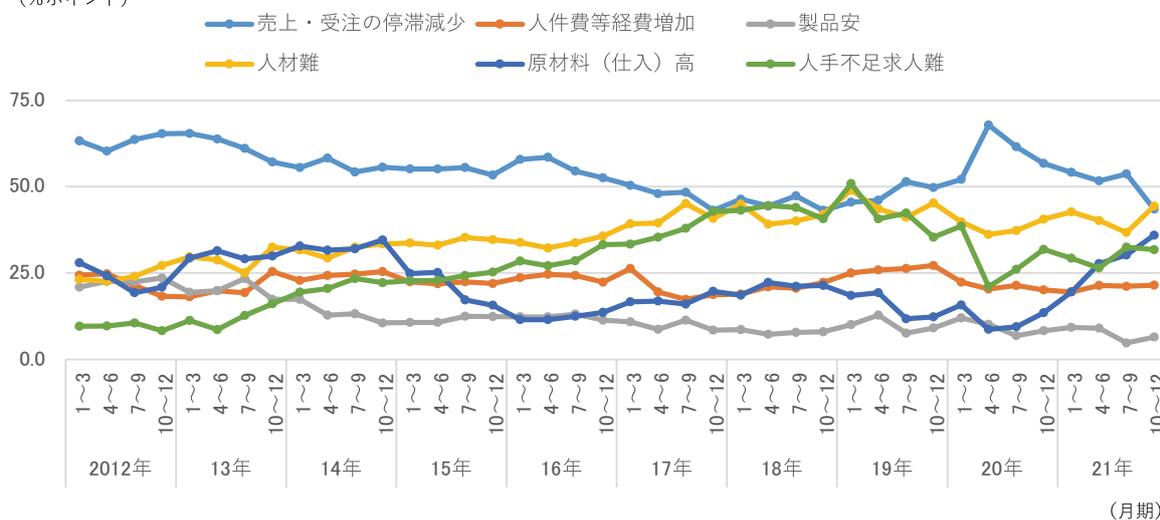
(%ポイント)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	43.5	11.2	21.5	15.0	1.9	5.6	36.0	6.5	31.8	44.4	0.5	2.8	0.9	6.5	4.2
製造業	39.5	19.8	16.0	21.0	1.2	7.4	50.6	11.1	21.0	39.5	1.2	3.7	1.2	3.7	2.5
素材業種	14.3	35.7	14.3	35.7	0.0	7.1	64.3	21.4	35.7	35.7	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0
加工業種	40.0	22.9	14.3	22.9	0.0	2.9	45.7	2.9	17.1	48.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
その他	50.0	9.4	18.8	12.5	3.1	12.5	50.0	15.6	18.8	31.3	3.1	6.3	0.0	6.3	0.0
非製造業	45.9	6.0	24.8	11.3	2.3	4.5	27.1	3.8	38.3	47.4	0.0	2.3	0.8	8.3	5.3
建設業	23.3	3.3	16.7	10.0	6.7	0.0	33.3	6.7	63.3	60.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7
卸売業	50.0	12.5	37.5	16.7	0.0	0.0	37.5	12.5	37.5	29.2	0.0	4.2	0.0	4.2	4.2
小売業	66.7	0.0	38.9	11.1	5.6	16.7	38.9	0.0	11.1	44.4	0.0	5.6	5.6	11.1	5.6
運輸・倉庫業	66.7	8.3	16.7	0.0	0.0	25.0	16.7	0.0	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	16.7	8.3
サービス業	44.9	6.1	20.4	12.2	0.0	0.0	16.3	0.0	38.8	55.1	0.0	2.0	0.0	8.2	4.1

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点(全産業、主要項目)の推移

(%ポイント)



(月期)

6. 設備投資

(1) 2021年7～12月期の実績：計画比で製造業・非製造業とも概ね横ばい

設備投資実施割合は全産業で57.6%と、当初計画（55.7%）から概ね横ばいであり、前期（2021年1～6月期）実績の53.3%からは4pt上昇した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（34.6%）が最も多く、次いで「買替・更新」（32.1%）、「新規の導入」（20.7%）と続いている。

業種別にみると、製造業では実施割合が63.4%と当初計画（61.0%）から概ね横ばいであり、前期実績の62.0%からも概ね横ばいだった。投資内容をみると、「買替・更新」（45.1%）が最も多く、次いで「新規の導入」（28.0%）、「車両・運搬具等」（26.8%）と続いている。

非製造業では実施割合が54.1%と当初計画（52.1%）から概ね横ばいであり、前期の47.2%からは7pt上昇した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（39.4%）が最も多く、次いで「買替・更新」（24.1%）、「改装・改築」（18.0%）と続いている。

設備投資の実績（2021年7～12月期）

（%ポイント）

	（当初計画）	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.7	57.6	20.7	32.1	5.1	19.1	3.3	34.6
製造業	61.0	63.4	28.0	45.1	2.4	20.7	1.2	26.8
素材業種	92.9	71.4	28.6	57.1	0.0	14.3	0.0	14.3
加工業種	68.1	69.4	41.7	50.0	5.6	22.2	0.0	30.6
その他	41.0	53.1	12.5	34.4	0.0	21.9	3.1	28.1
非製造業	52.1	54.1	16.0	24.1	6.8	18.0	4.6	39.4
建設業	32.4	40.0	10.3	13.3	6.9	10.3	6.9	36.7
卸売業	58.3	62.5	20.8	29.2	8.3	25.0	8.3	50.0
小売業	44.4	61.1	23.5	33.3	11.1	33.3	0.0	50.0
運輸・倉庫業	75.0	58.3	16.7	25.0	8.3	16.7	8.3	50.0
サービス業	57.7	54.9	14.3	24.5	4.1	14.0	2.1	29.2

※項目別回答数／回答企業数×100

(2) 2022年1～6月期の計画：「計画あり」は全産業で概ね横ばいの見通し

先行き（2022年1～6月期）の「計画あり」の割合は、全産業で58.5%と、今期実績から横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（34.0%）が最も多く、次いで、「車両・運搬具等」（29.1%）、「新規の導入」（22.0%）となっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が62.2%と、今期実績から概ね横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（48.8%）が最も多く、次いで「新規の導入」（37.0%）、「改装・改築」（19.8%）となっている。

非製造業では「計画あり」が56.3%と、今期実績から概ね横ばいの見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（35.6%）が最も多く、次いで「買替・更新」（24.8%）、「改装・改築」（16.4%）となっている。

設備投資の計画（2022年1～6月期）

（%ポイント）

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	58.5	0.9	22.0	34.0	9.4	17.7	4.7	29.1
製造業	62.2	▲ 1.2	37.0	48.8	8.6	19.8	3.7	18.5
素材業種	71.4	0.0	21.4	64.3	14.3	14.3	0.0	7.1
加工業種	66.7	▲ 2.8	51.4	58.3	5.7	20.0	2.9	20.0
その他	53.1	0.0	28.1	31.3	9.4	21.9	6.3	21.9
非製造業	56.3	2.2	12.8	24.8	9.8	16.4	5.3	35.6
建設業	46.7	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	3.3	40.0
卸売業	58.3	▲ 4.2	12.5	25.0	12.5	20.8	12.5	45.8
小売業	61.1	0.0	22.2	38.9	5.6	22.2	0.0	38.9
運輸・倉庫業	58.3	0.0	0.0	25.0	0.0	8.3	8.3	41.7
サービス業	58.8	3.9	16.3	26.5	14.6	20.0	4.2	25.0

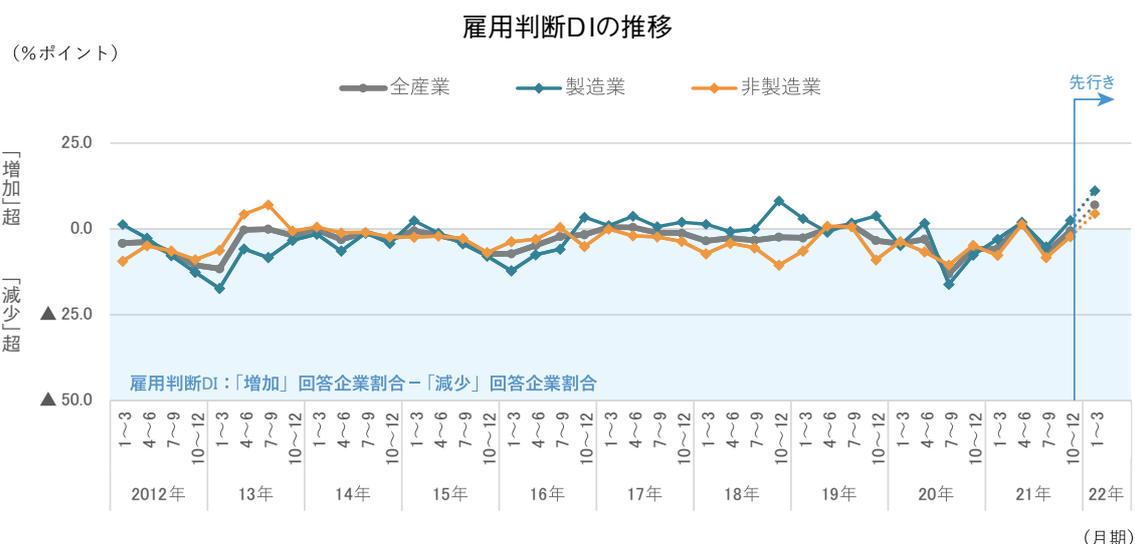
※項目別回答数／回答企業数×100

7. 雇用 ー 製造業で 8pt 上昇、非製造業で 6pt 上昇

雇用判断 DI は、全産業で「減少」超 0.5%と前期比 7pt 上昇した。

業種別にみると、製造業は「増加」超 2.5%と同 8pt 上昇し、非製造業は「減少」超 2.2%と同 6pt 上昇している。

先行き（2022年1～3月期）は、全産業で「増加」超 7.0%と今期から 8pt 上昇し、業種別では、製造業が同 11.1%と 9pt 上昇、非製造業が同 4.5%と 7pt 上昇する見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期比で製造業は横ばい、非製造業は 5pt 上昇

資金繰り DI を業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超 4.9%と、前期予測（同 5.6%）から横ばいで、前期（同 5.3%）からも横ばいだった。

非製造業では「楽になった」超 2.3%と、前期予測（「苦しくなった」超 11.1%）から 13pt 上昇し、前期（同 2.8%）から 5pt 上昇した。「楽になった」超となるのは、2012年4～6月期以来、36期（9年）振りである。

先行き（2022年1～3月期）は、製造業が「苦しくなる」超 8.9%と今期から 4pt 低下、非製造業が「苦しくなる」超 3.1%と 5pt 低下する見通しである。

資金繰り DI の推移

(前期比・%ポイント)

		2018		2019				2020				2021					2022
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	前回予測	1～3月期予測
製造業	DI	▲4.3	▲0.7	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲5.6	▲8.9
	楽	7.8	8.9	5.2	5.6	4.7	6.8	4.1	0.9	6.5	5.7	6.1	6.0	6.5	7.4	4.5	3.8
	変わらない	78.0	78.8	83.6	88.0	83.2	81.6	83.7	71.2	65.3	77.1	83.7	82.0	81.7	80.2	85.4	83.5
	苦	12.1	9.6	11.2	6.5	12.1	11.7	12.2	27.9	25.8	17.1	10.2	12.0	11.8	12.3	10.1	12.7
非製造業	DI	▲7.4	▲4.8	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4	▲4.7	▲6.3	▲2.8	2.3	▲11.1	▲3.1
	楽	6.4	4.7	4.4	6.7	5.3	3.0	2.2	4.0	4.6	8.5	7.0	6.3	6.9	10.4	2.9	7.7
	変わらない	77.5	82.1	81.4	85.8	84.2	84.1	84.3	74.2	77.0	74.6	81.3	81.1	83.3	81.5	83.1	81.5
	苦	13.8	9.5	14.2	7.5	10.5	12.9	13.4	21.9	16.4	16.9	11.7	12.6	9.7	8.1	14.0	10.8

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が57.2%（前期比0.8pt低下）と最も多く、次いで「設備資金増加」が30.9%（同2.1pt上昇）、「採算悪化」が22.7%（同4.2pt低下）となった。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が53.3%（同2.1pt上昇）と最も多く、次いで「設備資金増加」が45.3%（同5.8pt上昇）、「採算悪化」が32.0%（同0.6pt低下）と続いた。非製造業では「売上減少・伸び悩み」が59.7%（同3.0pt低下）と最も多く、次いで「設備資金増加」が21.8%（同0.4pt上昇）、「運転資金増加」が19.3%（同3.4pt上昇）と続いた。

資金繰り上の問題点（2021年10～12月期）

(%ポイント)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	30.9	20.1	6.7	3.6	4.1	7.2	57.2	22.7	5.2	6.7	2.6	4.1	6.7
製造業	45.3	21.3	5.3	2.7	2.7	10.7	53.3	32.0	5.3	6.7	4.0	5.3	4.0
素材業種	35.7	21.4	21.4	7.1	0.0	28.6	35.7	42.9	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0
加工業種	53.3	26.7	3.3	3.3	0.0	13.3	50.0	16.7	3.3	10.0	3.3	6.7	6.7
その他	41.9	16.1	0.0	0.0	6.5	0.0	64.5	41.9	3.2	3.2	6.5	6.5	3.2
非製造業	21.8	19.3	7.6	4.2	5.0	5.0	59.7	16.8	5.0	6.7	1.7	3.4	8.4
建設業	3.7	25.9	3.7	3.7	3.7	7.4	55.6	22.2	7.4	3.7	3.7	7.4	7.4
卸売業	18.2	22.7	18.2	4.5	0.0	9.1	59.1	18.2	9.1	0.0	0.0	4.5	4.5
小売業	37.5	12.5	18.8	12.5	6.3	0.0	62.5	18.8	6.3	18.8	0.0	0.0	6.3
運輸・倉庫業	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	75.0	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
サービス業	26.2	16.7	2.4	2.4	4.8	4.8	57.1	9.5	2.4	7.1	2.4	2.4	14.3

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達：長期資金は易化、短期資金は製造業で難化・非製造業で易化

借入難易度判断DIをみると、長期資金は製造業・非製造業ともに易化した。短期資金は製造業が難化した一方、非製造業は易化した。先行きは、長期資金・短期資金ともに、製造業・非製造業の両方で難化する見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

(前期比・%ポイント)

	2018		2019				2020				2021				2022		
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
長期資金	製造業	DI	0.0 ▲2.7	▲4.6	▲4.7	▲2.9	▲4.9	▲4.2	▲11.9	▲6.5	▲7.8	▲1.0	▲4.1	▲5.4	▲3.8	▲6.8	
		楽	5.0	2.1	1.5	2.8	1.9	1.0	1.7	2.8	4.0	2.9	2.1	2.0	2.2	3.8	2.3
		変わらない	87.9	88.4	92.4	89.6	93.3	93.1	92.4	82.6	80.6	86.4	94.8	91.8	90.2	88.6	88.6
	非製造業	難	5.0	4.8	6.1	7.5	4.8	5.9	5.9	14.7	10.5	10.7	3.1	6.1	7.6	7.6	9.1
		DI	3.7	▲2.6	▲1.5	▲0.8	▲2.8	▲2.4	▲5.5	▲4.2	▲3.3	▲3.3	5.7	▲0.7	▲2.1	3.9	▲3.9
		楽	6.0	3.7	4.8	4.0	3.4	1.6	2.3	7.6	4.6	5.6	12.2	5.3	5.1	7.8	3.8
短期資金	製造業	DI	▲1.5	▲3.4	▲3.8	▲2.8	▲3.8	▲3.0	▲2.5	▲12.9	▲5.6	▲6.8	0.0	▲2.0	▲3.2	▲3.9	▲4.6
		楽	3.5	2.1	1.5	3.8	1.9	2.0	2.5	1.9	4.0	2.9	3.1	3.1	3.3	3.8	3.4
		変わらない	89.4	87.0	93.1	89.6	92.4	93.1	92.4	83.3	81.5	87.4	93.8	91.8	90.2	88.5	88.5
	非製造業	難	5.0	5.5	5.3	6.6	5.7	5.0	5.0	14.8	9.7	9.7	3.1	5.1	6.5	7.7	8.0
		DI	4.1	▲1.6	▲3.1	0.8	▲2.1	▲3.2	▲4.7	▲5.7	▲4.6	▲4.9	3.3	0.0	▲0.7	5.5	▲3.1
		楽	6.4	4.2	4.2	4.0	2.8	1.6	1.6	6.3	2.6	4.8	10.6	5.3	4.4	7.8	3.9
変わらない	80.3	80.0	88.5	92.9	92.4	93.6	92.1	81.7	83.6	85.5	82.1	89.5	90.5	89.9	89.1		
	難	2.3	5.8	7.3	3.2	4.9	4.8	6.3	12.0	7.2	9.7	7.3	5.3	5.1	2.3	7.0	

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	217	79	71	37	26	4
製造業	82	20	32	18	9	3
素材業種	14	1	4	6	3	0
加工業種	36	6	18	9	2	1
その他業種	32	13	10	3	4	2
非製造業	135	59	39	19	17	1
建設業	30	19	6	4	1	0
卸売業	24	9	12	1	2	0
小売業	18	8	3	1	6	0
運輸・倉庫業	12	4	6	0	2	0
サービス業他	51	19	12	13	6	1

各業種内の構成

製 造 業	素材型	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工型	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他	印刷など
非製造業	建設業	建築、土木など	
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など	
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など	
	運輸・倉庫業	物流、旅客など	
	サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など	